

研究成果



令和 7 年 7 月 31 日

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

WHO 協力センターとしての年次報告書を掲載しました ～2024 年度年次報告書公開のお知らせ～

❖ 概要

WHO 協力センター(WHOCC)としての 2024 年度における事業実績や取組内容をまとめた「年次報告書」を公開いたしました。皆様におかれましては、本研究所の活動内容をご理解いただく一助として、ぜひご覧くださいませようお願い申し上げます。

❖ 研究の背景

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(大阪府茨木市、理事長:中村祐輔)国立健康・栄養研究所は、「栄養と身体活動に関する WHO 協力センター(JPN-88,WHO Collaborating Centre for Nutrition and Physical Activity)」として 3 期目(2022 年 3 月 19 日～2026 年 3 月 18 日)の再指定を受けています。WHO 協力センターは、世界保健機関(WHO)との協力事業を行う機関として、WHO が推進する施策に応じた活動を行うことが指定の条件であり、それぞれ行動計画が定められています。本研究所が WHO 協力センターとして取り組む活動は、以下の2つの行動計画に基づきます。

1. WHO の要請に応じて、世界的な栄養目標に向けた地域栄養と非感染性疾患の戦略と行動計画の実施の一環として、WHO 及びその加盟国に対して栄養に関する国家の政策及び戦略ならびに持続可能で健康的な食事のための食品ベースの食事ガイドラインに関する技術提供と支援を行う。

2. WHO の要請に応じて、栄養不良の二重負荷に対する地方／国のモニタリングシステムの一環として、栄養と身体活動のサーベイランスの能力強化を目的とした WHO による加盟国への技術提供を支援する。

世界で栄養関連の WHO 協力センターは 24 機関あり、うち西太平洋地域では 4 機関(中国 1 機関、日本 1 機関、オーストラリア 2 機関)が指定を受けています(2024 年 7 月時点 [WHO Collaborating Centres Global database](#) より)。本研究所は栄養と身体活動の双方について取り組む東アジア唯一の WHO 協力センターです。

WHO 西太平洋地域事務局と協力しながら加盟国の研究者や政策立案者の能力を強化し、新たな研究の発展とともに、栄養不良の二重負荷の改善と予防を目指します。

❖ 本研究の内容

年次報告書はこちらに掲載

[栄養と身体活動に関する WHO 協力センター | 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所](#)

❖ 本研究成果の意義

2024 年度に実施した主な事業概要及び活動内容をとりまとめた年次報告書を作成し、本日付で公開いたしました。本報告書は、広く市民・関係者の皆様に本研究所の活動をご理解いただくことを目的としております。ぜひご覧ください。

❖ 特記事項

英語版も掲載されておりますので、あわせてご覧ください。

Press Release

❖ 本件に関する問い合わせ先

<https://www.nibn.go.jp/contact/index.html>